【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　細金　成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目15番７号
【電話番号】	０３（３６６９）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　渡辺　宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目15番７号
【電話番号】	０３（３６６９）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　渡辺　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収益	（千円）	2,581,736	2,352,549	5,047,625
経常利益	（千円）	96,281	133,610	279,752
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	86,930	92,625	280,054
中間包括利益又は包括利益	（千円）	315,789	399,176	566,806
純資産額	（千円）	10,021,277	10,260,973	10,071,963
総資産額	（千円）	21,821,416	24,073,690	24,023,984
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	6.98	7.87	22.75
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	45.9	42.6	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	299,919	308,144	575,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	36,203	△87,793	△179,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△132,294	△213,293	△332,626
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,925,923	1,792,745	1,785,686

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、各種政策の効果により、緩やかな回復傾向にあります。一方で、中東情勢などの地政学リスクの拡大懸念や台風・豪雨・地震などの自然災害の影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、期初は中東情勢の影響を背景に高値圏で推移しましたが、米国の利上げ観測の強まりから下落圧力が強まると下落基調となり、７月31日には日米両政府が円買いの協調介入を28年ぶりに実施したことで円が急騰したため、国内の金価格は一時20,685円（中心限月）まで急落しました。その後は、中東情勢の先行き不透明感の拡大、金ＥＴＦへの資金流入や米国の利上げ観測の後退など、金価格においては追い風となり、再び上昇局面となりました。９月に入ると、８月の急騰の反動など調整安で値を下げましたが、金価格は依然下支えされる値動きとなりました。

国内の株式市場においては、中東情勢の長期化懸念で軟調なスタートとなりましたが、一転して米国とイランの即時停戦合意を受けて中東情勢に対する警戒感が急速に後退すると、世界の株式市場は上昇局面となり、日経平均株価も同様に上昇しました。また、ＡＩや半導体関連株を中心に資金流入が相場を押し上げるなか、円安局面も加わり、６月22日には72,831円73銭を付けるなど、史上初の７万円の大台に乗りました。後半は、前半の上昇局面の反動による大幅な調整安と日米協調介入による円高ドル安の急伸が日経平均株価を下落させる要因となり、史上最高値から12,000円以上も値を下げました。その後は、米半導体関連企業の好決算を受け、再び上昇基調となり、ＡＩや半導体関連株の底堅さに支えられる形で、日経平均株価は高値圏でもみ合う展開となりました。

このような環境のもと、金相場の下落を受けて商品先物取引は低調に推移したものの、新規顧客紹介キャンペーンの実施に加え、既存顧客からの紹介やナスダック市場における大規模な新規上場等を背景に、新規顧客の獲得は順調に進みました。また、株価指数証拠金取引銘柄を中心に価格変動が大きかったことから取引が活発化し、手数料収入は計画を上回る結果となりました。当社グループの委託売買高は、金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は1,714千枚（前年同期比73.9%増）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は596千枚（前年同期比106.7%増）となったため、全体では2,311千枚（前年同期比81.4%増）となりました。一方、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が28千枚（前年同期比59.6%減）となったため、全体は29千枚（前年同期比59.2%減）となりました。

生活・環境事業において、保険募集業務では、分社化２事業年度目として事業基盤の定着を図るとともに、募集品質・コンプライアンス体制の整備、生保クロスセルの推進及び業務品質の向上に取り組みましたが、大口契約の解約に伴う手数料戻入等により収支計画を下回る結果となりました。ＬＥＤ照明等の販売事業では、一般照明用蛍光ランプの製造及び輸出入の廃止期限が2027年末に決定していることから、ＬＥＤ照明機器への代替需要は引き続き堅調に推移しました。一方、原材料価格や物流コスト等の上昇を背景に製品価格が上昇するとともに、メーカーにおける一部製品の供給不足が顕在化するなど、調達環境は厳しい状況となりました。このような環境のなか、顧客ニーズに対応した営業活動や商品調達に努めた結果、販売は堅調に推移し、業績は概ね順調に推移しました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールデンクロスカントリークラブ）では、前半は、行楽シーズンを中心に比較的天候に恵まれたため、売上、来場者数ともに堅調に推移しました。一方で後半に入ると、７月は好調を維持したものの、一転して８月は週末を中心に悪天候に見舞われました。また、９月には台風25号の影響で臨時休業を余儀なくされるなど、売上、来場者数に影響を及ぼしました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションは、引き続き高い入居率を維持しました。一方で、所有する築古物件を中心に、経年劣化による修繕や設備更新の費用が嵩みました。ビジネスホテルにおいては、日中関係の緊張で中国からの訪日外客数は大幅に減少しているものの、円安を背景に他のアジア圏や欧米からの訪日外客数は依然高水準を維持しており、稼働率や宿泊単価は堅調に維持しました。不動産売買では、売却はほぼ計画通りに進んでおりますが、金利高騰などに伴い実需層の購入の動きが鈍くなっているため、年間計画の達成に向けて在庫物件の売却に注力しました。また、仕入れについては、引き続き、リフォーム費用も含めた価格の高騰という厳しい環境が続いておりますが、今期の目標達成と来期の売上構築を見据え、慎重に新規物件の購入を進めてまいりました。

インターネット広告業においては、動画広告をはじめとするインターネット広告市場が引き続き拡大するなど、デジタル広告を取り巻く事業環境は堅調に推移しました。一方で当社グループにおいては受注に苦戦を強い

られるなか、ＷＥＢ広告運用、ＳＥＯ、サイト制作・運用、オウンドメディア運用等の受注に努め、受注領域の拡大を図りました。これらの取り組みにより新規受注の獲得を進めてまいりましたが、全体を通して受注が十分に伸びず、業績は伸び悩みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益2,352百万円（前年同期比8.9%減）、営業総利益1,699百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益64百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益133百万円（前年同期比38.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益92百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当中間連結会計期間の投資・金融サービス業の営業収益は1,230百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は192百万円（前年同期比128.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
金融商品取引		
取引所株価指数証拠金取引	754,138	13.3
取引所為替証拠金取引	283,900	104.5
金融商品取引計	1,038,039	29.0
商品先物取引		
現物先物取引		
貴金属市場	109,964	△39.4
ゴム市場	45	△67.6
小計	110,009	△39.4
現金決済取引		
貴金属市場	19,770	△15.5
エネルギー市場	1,056	△30.1
小計	20,826	△16.4
商品先物取引計	130,836	△36.7
合計	1,168,875	15.6

ロ．その他

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
その他	61,742	100.7
合計	61,742	100.7

当社グループの金融商品取引及び商品先物取引の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は次のとおりであります。

ハ．金融商品取引の売買高の状況

区分	委託（枚）	前年同期比（%）
取引所株価指数証拠金取引	1,714,582	73.9
取引所為替証拠金取引	596,997	106.7
合計	2,311,579	81.4

ニ．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）
現物先物取引		
貴金属市場	12,387	△68.9
ゴム市場	79	△47.7
小計	12,466	△68.9
現金決済取引		
貴金属市場	16,016	△47.5
エネルギー市場	557	△12.4
小計	16,573	△46.7
合計	29,039	△59.2

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金は１枚１kg、白金は１枚500ｇというように１枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの金融商品取引及び商品先物取引に関する売買高のうち当中間連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．金融商品取引の未決済建玉の状況

区分	委託（枚）	前年同期比（%）
取引所株価指数証拠金取引	65,186	13.7
取引所為替証拠金取引	194,368	75.3
合計	259,554	54.3

ヘ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）
現物先物取引		
貴金属市場	586	△43.7
ゴム市場	6	△33.3
小計	592	△43.6
現金決済取引		
貴金属市場	842	△27.9
エネルギー市場	44	37.5
小計	886	△26.2
合計	1,478	△34.3

② 生活・環境事業

当中間連結会計期間の生活・環境事業の営業収益は475百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）となりました。

当中間連結会計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
広告用電設資材卸売業	272,228	11.0
生命保険・損害保険の募集	108,891	△26.0
ＬＥＤ照明等の販売事業	94,878	△26.5
合計	475,997	△8.7

③ スポーツ施設提供業

当中間連結会計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は229百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は８百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

④ 不動産業

当中間連結会計期間の不動産業の営業収益は248百万円（前年同期比58.6%減）、セグメント利益は105百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産賃貸料収入	132,974	3.8
不動産販売収入	115,908	△75.5
合計	248,883	△58.6

⑤ インターネット広告業

当中間連結会計期間のインターネット広告業の営業収益は167百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は６百万円（前年同期比76.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に対して７百万円増加し、1,792百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、308百万円（前年同期は299百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益121百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、87百万円（前年同期は36百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出122百万円及び投資有価証券の売却による収入45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、213百万円（前年同期は132百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出141百万円及び配当金の支払額71百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ49百万円増加し、24,073百万円となりました。これは主に差入保証金の減少1,692百万円及び投資有価証券の増加561百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ139百万円減少し、13,812百万円となりました。これは主に受入保証金の増加1,350百万円及び預り証拠金の減少1,105百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する中間純利益92百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加309百万円及び配当金の支払71百万円により、10,260百万円となりました。

なお、当社グループの当中間連結会計期間末の自己資本比率は42.6%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,554,379	12,554,379	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,554,379	12,554,379	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	12,554,379	―	2,000,000	―	1,186,212

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	3,107	26.59
日産証券グループ株式会社	東京都中央区銀座6-10-1	912	7.80
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	5.14
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	508	4.34
細金　英光	東京都中野区	390	3.34
内藤　征吾	東京都中央区	332	2.84
細金　成光	東京都中央区	320	2.74
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1-3-2	196	1.68
細金　千恵子	東京都中央区	181	1.55
パーシング　ディヴィジョン　オブ　ドナルドソンラフキン　アンド　ジェンレット　エス　イーシー　コーポレイション （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. （東京都新宿区新宿6-27-30）	164	1.40
計	－	6,716	57.47

（注）１．上記のほか、当社所有の自己株式868千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.92%）があります。
２．所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
３．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 868,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,602,000	116,020	―
単元未満株式	普通株式 83,479	―	―
発行済株式総数	12,554,379	―	―
総株主の議決権	―	116,020	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社小林洋行	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目15番７号	868,900	―	868,900	6.92
計	―	868,900	―	868,900	6.92

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表についてMooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,073	3,042,131
受取手形及び売掛金	250,722	204,806
商品及び製品	732,593	732,329
原材料及び貯蔵品	7,022	8,148
差入保証金	12,726,748	11,034,289
その他	373,532	1,770,311
貸倒引当金	△1,219	△736
流動資産合計	17,174,473	16,791,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,421,356	1,380,079
土地	1,922,941	1,878,286
その他（純額）	438,661	438,577
有形固定資産合計	3,782,960	3,696,943
無形固定資産		
のれん	574	―
その他	110,558	96,496
無形固定資産合計	111,133	96,496
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,559	3,256,806
その他	277,615	249,754
貸倒引当金	△17,758	△17,590
投資その他の資産合計	2,955,417	3,488,970
固定資産合計	6,849,510	7,282,410
資産合計	24,023,984	24,073,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,066	97,522
未払法人税等	75,426	54,840
預り証拠金	5,718,177	4,612,763
受入保証金	6,332,796	7,683,187
その他	852,332	388,988
流動負債合計	13,079,799	12,837,303
固定負債		
退職給付に係る負債	330,653	336,857
その他	519,682	616,668
固定負債合計	850,335	953,526
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	11,886	11,886
特別法上の準備金合計	21,886	21,886
負債合計	13,952,021	13,812,716

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	6,007,310	6,028,255
自己株式	△271,600	△413,213
株主資本合計	9,130,000	9,009,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941,962	1,251,640
その他の包括利益累計額合計	941,962	1,251,640
純資産合計	10,071,963	10,260,973
負債純資産合計	24,023,984	24,073,690

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
受取手数料	1,158,376	1,277,767
売上高	1,392,598	1,013,040
その他	30,761	61,742
営業収益合計	2,581,736	2,352,549
売上原価	972,711	653,056
営業総利益	1,609,024	1,699,492
営業費用	※1 1,552,321	※1 1,634,958
営業利益	56,703	64,534
営業外収益		
受取利息	6,817	12,592
受取配当金	39,873	47,609
貸倒引当金戻入額	666	651
その他	16,217	8,832
営業外収益合計	63,573	69,685
営業外費用		
支払利息	67	―
貸倒損失	21,901	―
支払手数料	―	565
その他	2,027	43
営業外費用合計	23,995	609
経常利益	96,281	133,610
特別利益		
固定資産売却益	49	449
投資有価証券売却益	47,224	30,186
特別利益合計	47,274	30,636
特別損失		
固定資産除売却損	0	42,823
特別損失合計	0	42,823
税金等調整前中間純利益	143,555	121,423
法人税、住民税及び事業税	54,067	24,095
法人税等調整額	2,558	4,702
法人税等合計	56,625	28,797
中間純利益	86,930	92,625
親会社株主に帰属する中間純利益	86,930	92,625

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	86,930	92,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,858	306,551
その他の包括利益合計	228,858	306,551
中間包括利益	315,789	399,176
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	315,789	399,176

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	143,555	121,423
減価償却費	60,641	63,273
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△149	△651
貸倒損失	21,901	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,008	6,204
受取利息及び受取配当金	△46,690	△60,201
支払利息	67	―
固定資産除売却損益（△は益）	△49	42,373
投資有価証券売却損益（△は益）	△47,224	△30,186
売上債権の増減額（△は増加）	△4,624	7,045
棚卸資産の増減額（△は増加）	320,162	△861
差入保証金の増減額（△は増加）	△677,685	1,686,670
委託者先物取引差金の増減額（△は増加）	272,144	△1,885,225
預り証拠金の増減額（△は減少）	△475,531	△1,099,625
受入保証金の増減額（△は減少）	838,548	1,350,391
その他	△134,683	78,621
小計	283,389	279,251
利息及び配当金の受取額	46,690	60,201
利息の支払額	△67	―
法人税等の支払額	△37,313	△40,658
法人税等の還付額	7,220	9,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,919	308,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△550,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△56,456	△60,444
有形固定資産の売却による収入	50	3,450
無形固定資産の取得による支出	△980	△3,997
投資有価証券の取得による支出	△55,203	△122,757
投資有価証券の売却による収入	151,238	45,008
敷金及び保証金の差入による支出	―	△685
敷金及び保証金の回収による収入	295	1,198
その他	△2,740	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,203	△87,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△70,000	―
自己株式の取得による支出	△49	△141,614
自己株式の処分による収入	―	1
配当金の支払額	△62,245	△71,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,294	△213,293
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	203,828	7,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,094	1,785,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,925,923	※ 1,792,745

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
取引所関係費	45,955千円	54,696千円
人件費	940,254	1,019,943
貸倒引当金繰入額	517	―

※　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,122,022千円	3,042,131千円
有価証券勘定に含まれる合同運用金銭信託	100,000	―
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△1,277,500	△1,227,500
商品取引責任準備預金	△10,000	△10,000
金融商品取引責任準備金	△8,599	△11,886
現金及び現金同等物	1,925,923	1,792,745

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	62,245	5.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	71,680	6.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

2026年３月26日開催の取締役会決議による自己株式の取得261,000株及び単元未満株式の買取りによる234株の取得、単元未満株式の２株の売却を行いました。この結果当中間連結会計期間において自己株式が141,614千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が413,213千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	投資・金融サービス業	生活・環境事業	スポーツ施設提供業	不動産業	インターネット広告業	
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,011,153	465,040	217,675	472,869	199,593	2,366,334
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	1,011,153	465,040	217,675	472,869	199,593	2,366,334
その他の収益	30,761	56,588	－	128,052	－	215,402
外部顧客への売上高	1,041,915	521,628	217,675	600,922	199,593	2,581,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	431	－	44,184	14,404	59,019
計	1,041,915	522,060	217,675	645,106	213,997	2,640,756
セグメント利益又は損失（△）	84,287	13,173	9,189	152,491	27,647	286,788

（単位：千円）

	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高		
一時点で移転される財又はサービス	－	2,366,334
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	－
顧客との契約から生じる収益	－	2,366,334
その他の収益	－	215,402
外部顧客への売上高	－	2,581,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	△59,019	－
計	△59,019	2,581,736
セグメント利益又は損失（△）	△230,085	56,703

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△230,085千円には、セグメント間取引消去7,011千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,097千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	投資・金融サービス業	生活・環境事業	スポーツ施設提供業	不動産業	インターネット広告業	
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,168,875	427,889	229,632	115,908	167,418	2,109,724
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	1,168,875	427,889	229,632	115,908	167,418	2,109,724
その他の収益	61,742	48,108	－	132,974	－	242,825
外部顧客への売上高	1,230,618	475,997	229,632	248,883	167,418	2,352,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	431	－	44,184	2,796	47,411
計	1,230,618	476,429	229,632	293,067	170,214	2,399,961
セグメント利益又は損失（△）	192,520	△16,421	8,740	105,726	6,526	297,092

（単位：千円）

	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高		
一時点で移転される財又はサービス	－	2,109,724
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	－
顧客との契約から生じる収益	－	2,109,724
その他の収益	－	242,825
外部顧客への売上高	－	2,352,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	△47,411	－
計	△47,411	2,352,549
セグメント利益又は損失（△）	△232,558	64,534

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△232,558千円には、セグメント間取引消去7,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	６円98銭	７円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	86,930	92,625
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	86,930	92,625
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,448	11,771

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社小林洋行

取締役会　御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　原　　浩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老根　元　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。